バニサーの系譜をひく国際投資銀行家たちに他ならなかった。その際、ロスチャイルドやベアリングといった老舗のモーガン・ハーロー、モーガン・ローレンス・モーガン、モーガンの欧州支社、さらには、特にイートン・P・ロッソ、モーガン・グレンフェル、モーガン・グレンフェル・モーガンに代わって、英米系マーケットで活躍したバニサーの系譜をひく国際投資銀行家たちに他ならなかった。その際、ロスチャイルドやベアリングといった老舗のモーガン・ハーロー、モーガン・ローレンス・モーガン、モーガンの欧州支社、さらには、特にイートン・P・ロッソ、モーガン・グレンフェル、モーガン・グレンフェル・モーガンに代わって、英米系マーケットで活躍したバニサーの系譜をひく国際投資銀行家たちに他ならなかった。
オーストリアの再建

オーストリアの再建

二

オーストリアの再建

一九三一年に月のカンス決議は、「ヨーロッパ・システム」を再構築するための提案をしたのであったが、その際、英米再建に協力する考えは、幾多の外国協力に必要と見られていた。例えはこうした政策目標に対するアメリカの輸出産業は、自国の海外市場の拡大に寄与する対外投資の需要を満たすものである。このようにアメリカは、輸出産業を再建する経済政策を志向する経済利益である。また、アメリカでは、「単なる対外投資の指摘するよう、国際金融機関に依存してきたものであるのか」という関係を論じている。
該決議の路線上にあるオーストリア再建計画を主導したのも、実質的にはイギリスであったと言ってよい。イギリスは、たいへん早い時期からオーストリアの重要性を認識し、積極的にその再建を推し進めようとしたのであり、オーストリア再建計画は、こうしたイギリスのイニシアティブの下で打ち出され、英米の国際銀行家たちの資金協力によって推し進められたことになったのである。

ここでは、英米金融協調に基づくヨーロッパ再建の最初の事例としてこのオーストリアを取上げ、オーストリア再建を推進しようとしたイギリスの政策構想の内容とその進展を検討してみたい。その際イギリスの再建構想は、対オーストリア金融コンソーシアム構想と、オーストリア通貨安定化構想という二つの政策を個別具体化したものであったと言えるだろう。それでは以下、これら二つの構想を中心にしながら、戦後オーストリアの再建過程を考察していきたいと思う。

（1）金融コンソーシアム構想

はじめに、対オーストリア金融コンソーシアム構想と、オーストリア通貨安定化構想という二つの政策を個別具体化したものであったと言われる。この文書は、大戦直後に作成されたものであるが、当該構想の全体的枠組みと政策意図を知るために、以下のように語られる。その理由は、ウィーンがドナウ川流域において重要な地理的条件を有していたためである。オーストリア帝国がドナウ川流域に占める経済的重要性が、以下のようにに語られる。この文書の中では、まずオーストリア、特にウィーンの東・中欧に占める経済的重要性を計画するのには、 Blockly 言語が用いられている。
テムがウィーンを中心としていること、そしてハプスブルク時代における全銀行システムが、実際にウィーンを中枢と

ここでは、旧ハプスブルク帝国の流通・金融システムの中樋として、オーストリア、とりわけウィーンが将来において

持ち続けるであろう重大な地位が指摘されており、それ故こうした認識から、オーストリアへの金融支援が、単にヨーロッ

パ再建のための最初の試金石としてだけではなく、イギリスの中・東欧における商業的政治的利益にとっても、極めて

重要な意義をもつものであることが主張されたのであった。すなわち、

もし我々がウィーンで強力な立場を手に入れることができれば、すぐにイギリスは、ボヘミア、ハンガリー、そして

さらにはユーロスラビアにおいても、自らの地位を強化することができます。向へと向かわせ、同時にまた、我々自身の利益を得ることができれば、すなわちイギリスは、ボヘミア、ハンガリー、そして

卓越した地位を手に入れることができるであろう。すでに示したようにウィーンは、この地域における生まれながらにし

ての中心地なのであるから。

これら旧帝国の後継諸国家は、現在独自立ちできない状況にある。これらの国々は不可避的に、相互に依存しなければ

進み、同時に、イギリスの商業活動のために広大な領域を切り開いていくことができるであろう。
戦後ベルサイユ条約の下で、イギリス資本の会社として新たに再建されることになったのである。その際に重要な役割を果たしたのは、在ロンドン銀行理事会の任命権がイングランド銀行に付与されたことである。その結果イギリスの金融資本が、当該銀行の帳簿や事務を管理する役割は、オーストリアのチェコ・スロバキアの系列銀行が、東・中欧においていかなる事業活動に参加したのかも、詳細に把握しうるようになったことは、同時にアンダーウィール・オーストリア銀行の経営を通じて、東・中欧への金融のアクセスを手に入れることができたのである。こうしたイギリスの商業的経済的利益を、さらに強化していこうとするものであったと言えるだろう。それゆえ、ジェノ瓦会議で提起された国際コンソーシアム構想は、ローカル・シンジケートに類似するものであったろう。この構想は、オーストリアの民間企業あるいは公営企業に対して、再建融資を提供すべきことが提案されている。そこで、オーストリアの金融シンジケートは、これに応じるであろう。このことによって直ちにシンジケートは、巨額のオーストリアの資産を手にし、それ故イギリス政府の運営している鉄道やその官営事業を担保するため、資金援助を提供すべきことが提案されている。その際、オーストリア政府に属するすべての銀行、不動産についての保証、鉄道管理権、そしてその他の官営事業の資産を譲り受けたときで、まことに不貞明なることである。こうした援助は、商業シンジケートという形態で行うのが最善であり、その見返りとしてイギリスは、オーストリア政府に属するすべての銀行、不動産についての保証、鉄道管理権、そしてその他の官営事業の資産を譲り受けたときで、まことに不貞明なることである。
英米金融調整による戦後ヨーロッパの再建過程（九二五一九五五年）

(三) 賠償問題

できるであろう。これによってイギリスは、東欧へのカギを握ることができるのである。またこうしたことによって
我々は、もし援助が直ちになされなかったならば、オーストリアやチェコ・スロバキアが、次々とドイツの方へ歩み寄るのを妨げることができるのである。

ただしこうした金融シナジーを結成することの重要性を強調しつつも、同時によく
シナジーを結成することは、以下のような整理を行っている。

第一に、融資の対価として想定されている政府資産は、実際には適切な担保とはなりえないこと。すなわち戦後オーストリアの政府資産は、すでにサン・ジェルマン条約の下で、連合国によって賠償金支払いの担保として完全に差し押さ
れてしまっている。従って『これまで主張されてきたような、政府に属する不動産への抵当権、鉄道管理権、その他
の官営事業資産は、すでにその価値を失ってしまっている』のであった。さらにオーストリア国内政治の不安定な状况も、

このように、イギリスが自らの再建構想を実現するためには、まず第一に、融資に対する担保物件の確定、そのための
そのためにの資金を探す困難に直面している。そしてヨーロッパの連合国と共同してさえ、与えられる資金は極めて限られ
オーストリア賠償問題の解決、そして第二に、融資資金調達の問題、とりわけアメリカからの資金援助の確保が何よりも

一五八一
オーストリア通貨安定化構想は、英米の国際金融システムを破壊し、経済の再構築を必要としたものである。

その際、英米の国際金融システムが破壊され、経済の再構築を必要としたものであった。

オーストリア通貨安定化構想は、こうした状況を考慮したものであり、国際金融システムの破壊を防ぎ、経済の再構築を促進するためのものである。

そこで、オーストリア通貨安定化構想は、英米の国際金融システムを破壊し、経済の再構築を必要としたものである。

オーストリア通貨安定化構想は、こうした状況を考慮したものであり、国際金融システムの破壊を防ぎ、経済の再構築を促進するためのものである。
から、重大な批判が寄せられることになった。

第一に、当政権解除に対するフランスクおよびイタリアの反対。金融コンソーシアム構想で検討したように、オーストリア政府資本の当政権解除は、対信融資をまとめる上で決定的に重要な意味をもつものであったのだが、しかし議会では、オーストリア通貨安定基金再建公債の発行を先送りするイギリスと、賠償金の確保を優先させようとするイタリアおよびイタリアが対立し、結果この問題では合意が成立しなかったのである。

第二に、再建計画を担う中心機関をめぐる対立。すなわちここではフランスクやイタリアが、国際連盟金融委員会をイギリスが支配する機関として、むしろそれに代わってイギリスのイニシアティブを抑制しよう、連合国最高会議による監督・主導を主張したのであった。例えばフランスクの金融委員会メンバーであるアプノル、ステラ・ストラックシュ、アーサー・サルター、アーサー・マイヤー、オットー・ゾメーノ、ヘンリー・モーソーニー、ヘンリー・ゾメーノ、ヘンリー・モーソーニーの連合国連盟管理下に置こうとしていると批判した。これに対しイギリスは、仏伊の国家利害が反映されやすい連合国高会議における監督・主導権をもっていたのである。その結果会議は、この問題をめぐっても紛糾することになったのである。

そして第三の障壁となったのが、融資資金調達の問題である。これは、イギリス案に対する他の連合国からの批判というよりもむしろ、イギリスの構想それ自体に含まれていた根本的な問題であったと言ってよい。この点に関しロドー・ジェージは、一九二一年一月二十五日のパリ連合国高会議において、以下のような見解を述べている。すなわち、「問題はオーストリア再建のための資金が、どこから調達されるかにある。」オーストリアは資金援助が無いか、決して連合国に
財政の外部管理を受入れようとしていないであろう。またパリ会議に参加したイギリス外務大臣カーソンは、問題の本質を次のようないく様な指摘した。「オーストリアを救済する唯一の手段は、資金の供給である。しかし明らかに、オーストリアを助けようという意思の大きさと比べ、あくまで小さいのである。」このように、イギリスの通貨安定化構想によって資金調達問題は、たいへん大きな障害とされている。ただこの時アメリカ政府は、すでにみたように、戦債問題が解決するまでは、ヨーロッパ再建計画への資金援助に反対するという立場をとっている。マルクス商会も、こうした政府の姿勢を規定されて、資金協力の要請を退けたのである。

このようにイギリスの通貨安定化計画は、最終的にはロンドン会議において挫折を余儀なくされることがあった。例えば、一九二二年五月には、アングロ・オーストリア銀行、イングランド銀行、J.P.モルガン商行為代表オーストリア商工会議所の資金供与を行っている。しかし、この時アメリカ政府は、すでにみたように、戦債問題が解決するまでは、ヨーロッパ再建計画への資金援助に反対するという立場をとっている。マルクス商会も、こうした政府の姿勢を規定され、資金協力の要請を退けたのである。
（三）ドイツの再建

（一）フランスの対独強硬路線の挫折

オーストリアと同様、ドイツ再建のイニシアティブを取ったのはイギリスであった。ただ、イギリスの構想が本格的に展開するためには、すでにみたように、英仏協調路線の最終的挫折（一九二三年一月バリ会議）と、英米戦債協定合意による英米債権国同盟が成立すること。フランスはこれはまずはじめに、英仏両国が自らの金融力の行使によって、どのようにフランスの対独強硬路線を挫折させているのか、その過程を明らかにしていきたいと思う。

まず最初に、フランスの独自路線を縮小に陥れた最大の原因は、通貨フランの暴落にあったと言っている。一九二三年一月一日、バリ会議の決裂を受けてフランスは、通貨不履行を理由にルール侵攻を実施したが、しかしこのような軍事行動は、現実にはドイツのマルクの崩壊とドイツ経済の破綻をもたらし、フランスの賠償金払いの停止は、対独国債の安全保障をもとに、戦後のあらゆる政権によって発行された国債であるのだが、こういったフラン相場下落の中で、ついにポアンカレ政権は、フランスを支えるための資金援助を英米国際金融業者に打診することに
こうしたフランスの要請に対し、しかも突然モルガン商會は、貿易問題に対する
フランスの態度が変わらない限り、フランスを支える資金援助はできないと返答し、またイギリス政府も、フランスが貿
易問題に対してより協調的な態度を示さないのであれば、早急に対英貿易国務を返済すべきことを示唆したのであった。
このように英米両国は、フランス危機を貿易問題解決の契機として利用しようとしたのであり、それ故イギリスやアメリカ
政府及び国際銀行家は、こうした外国為替市場でのフランス下落を放任し続け、むしろフランスの下落を期待し、それを
祈ったのであった。
紛争の結果、連合国賠償委員会の要請の下で、一九二四年四月に設置される国際委員会の下で、ドイツ掟計画が打ち出されることが
表明し、こうして英米両国がともに参加する国際委員会を、ドイツ再建計画が打ち出されることが
表を決定する一国国際専門家委員会である。この時アメリカは、政府代表による公式の参加の可能性があるの
を表明し、こうして英米両国がともに参加する国際委員会を、ドイツ再建計画が打ち出されることが
表明したのである。
一九二四年四月までに、政策勧告のついた報告書を連合国賠償委員会に提出する計画が懸

連動の理事となった人物である。これらの二人のアメリカ代表は、非公式に、ニューヨークの国際金融界
エノ、ミンプ、イ、ベルギー五カ国から二名の代表が参加
する場面が開かれた。この委員会のメンバーは、一
モン、Darrowである。彼は、シカゴの金融界の中で唯一、モルガン商會を支配した人物であり、大戦期のJ・P・モルガン商會による連
合国賠償に際して、シカゴの金融界の中で唯一、モルガン商會を支配した人物でもあった。もう一人のアメリカ代表は、オー
モルガン銀行の理事となった人物である。この二人のアメリカ代表は、非公式に、ニューヨークの国際金融界
(1) P・モルガン
英米金融協調による戦後ヨーロッパの再建過程（一九二一年（下））

三版

1、「トマス・ラモント」と「ニューヨーク連鎖のストレングス」ならびに国務省と、緊密な連携をとらながら委員会に参加した。これに対しイギリスの代表であったのが、ロバート・キャンベル・スタンプ、ロバート・M・Kindersey、トーマス・ラモント、ジョン・C・ストップでである。やすらぎア・スタンプ、ロバート・キャンベル・スタンプ、ロバート・M・Kindersey、ジョン・C・ストップである。

2、インドの頭取であるとともに、イングランド銀行理事にいなる人物である。名著「イングランド銀行」の著者であるR・C・スタンプは、インドの頭取で、イギリスのイニシアティブの下で行われたことを指摘している。他方第二委員会は、通称「マッケナ委員会」と呼ばれ、ここでは主に、逃難資本をドイツへ流すための方法が検討されることがあった。第二委員会は、英、米、仏、イ、ベルギー各の五人の人々から構成され、委員長は、ミード・ライド・銀行の代表であるR・C・スタンプを支える金融支援を行った。J・P・モルガン商売は、国務省の承認の下で、外為替市場への介入資金として一億ドルの短期信用（六ヶ月返済）をフランス政府に供与し、またイギリスのラザール・マッケナ・ラザール・マッケナが務めることになった。このようにドイツ再建計画は、英米の国際金融界および中央銀行家を主導の下で、強力に推し進められることになったと言えるであろう。

3、最終的に一九四四年四月、第一委員会が連合国賠償委員会に報告書を提出し、いわゆる「ドーズ案」が発表されることになる。このドーズ案の全体的枠組みについては、図4のようにまとめられるであろう。まず第一にそこでは、ドイツの
新賠償計画においては、賠償負担の軽減を模索され、ドイツの支払い能力に見合った、年次賠償支払い額を三七億金マルク（ロンドン支払い計画から二百五十億金マルクへと引下げ、その支払いを五年後から実施すべきこと、さらにそれまでには部分的なモラトリアムが認められるべきことが勧告された。また新計画のもう一つの特徴は、トランスファー委員会（Transfer Committee: 賠償金引渡し委員会）を設置されることである。これによりドイツ政府は、以後自国通貨で賠償金を当該委員会に振込むことになり、振込まれたドイツ金である。これにより、為替市場の状況に応じて賠償金の引渡しを行うことを目的とするものであった。このトランスファー委員会が設立され、初代総監督官にアメリアーオーエン・ヤンガ、そして次にアメリア・ギルバート・パーカー・クリーマーが選出されるこ

その後一九四四年七月には、こうしたケースの採択をめぐり、ロンドン連合国議会が開催されることになる。このとき、アメリアーオーエン・ヤンガ、パーカー・クリーマーが選出されることが求められた。
ある。「ドイツの復興とアメリカからの融資」あるいはその拒否による「ドイツの崩壊とフランスが安全保障」と呼ぶ
のも一、どちらを選択するのかモルガン商会は問い詰めた。最終的にフランス政府は、フランス減価と短期債務の返済に直
面し、ドーニス案の受入れ、並びに二年以上におけるルールからの撤兵に同意することになった。すなわち、①償債不履行に対する制裁実施は、賠償委員会
の全員一致を条件とする事、②それに不服の場合には、アメリカ人が委員長を務める裁判委員会に決定を委ねること
というのである。この案件は実質的に、フランスによる軍事行動を不可能とするものであったと言えるだろう。最終的に
ドーニス案は、二九四四年八月三〇日に、ドイツと連合国双方によって調印されることになった。さらに将来の軍事行
動に関しては、以下のような英米案を受入れることになる。

このようにして、英米国際金融界の圧力の下でフランスの独自路線が挫折し、ドイツの再建計画が本格的に開始される
ことになったのであるが、それは「ドーニス案」として結実することになったドイツ再建計画とは、一体どのような経
済秩序をドイツにもたらそうとするものであったのか。次にこの問題を考察してみたいと思う。

（２）ドイツ通貨安定化計画

すでに述べたように、ドーニス案は主に四つの柱から成っていたのであるが、英米主導によるドイツ再建計画に
合意された後、ドイツ再建計画にあって残された課題は、以下の二つになった。すなわちそれは、①ドイツ
復興の資金的基礎となるドーニス公債の発行と、②ドイツ。マルクの安定化を保証する新中央銀行の設立である。
そこで

英米金融協調による戦後ヨーロッパの再建過程（二九三一～二九五年）下（三版）
まず最初にドーリス公債の発行であるが、一九二四年一月一日に、イングランド銀行内で国際銀行家たちによる調印が最終的に決まられ、その結果、八億円と、四〇〇〇万ポンドないし一億円、〇〇〇万ドルに相当の二五年償還債金の約六〇％を引受け、イングランド銀行が全体額の三〇％を、そして残り一〇％については、フランス、イタリア、イタリアの各銀行が、それぞれ分担して引受けることになった。このように道著公債の発行は、事實上、英米両国の金融業者によって担われたと言わざるを得ない。そこでオーストリア公債とは一月一九四四日、ヨーロッパでは一月一九四五年に発行。ドイツは外債発行で調達した資金をもとにして、賃金支払い、財政再建、そして通貨安定化、新中央銀行の設立を行っていくことになる。

そこで、道著公債資金によって設立された中央銀行の特質、あるいは、当該中央銀行によって調達された資金の調達範囲に対するものであったが、この新しいライピツバクが設立されることになった。このライピツバクの最も重要な特徴は、国内の政治的圧力から自立し、健全な経済原則にのみ従う中央銀行という理念の下、外国人金融専門家の大半が、中央銀行運営の関与を求める、制度的に確立されたものである。すなわちライピツバク理事会とは別に、外国人が半数を占える監事会（General Board）が設置されることである。
ドイツ国内の政治的圧力を受け、あくまでも対外均衡重視のドイツ・マルクの安定化を最優先させていくための、制度的保証を確保しようとするものであったと言えるだろう。そしてさらに、こうした中央銀行によって運営される通貨制度に関しても、オーストリアの場合と同様、金為替本位制的システムが導入されることになったのである。

このドイツの通貨制度をめぐっては、当初その本位制をめぐって、英米間の対立が存在していた。すなわちイギリスは、このようなドイツの通貨制度として、ポンドを正規準備とする「スターリング本位制」を主張したのである。イギリスがこうした制度を求めた理由は、以下の通りである。

第一に、戦後においてドイツ資本は主にロンドンに逃走し、その結果、巨額のスターリング残高が形成されることになったということ。すなわちイギリスは、安定したドル・マルク関係に規定され、当時アメリカは唯一の金本位国であった。ニューヨーク残高・ドル・マルクが本位制に復帰するようなことになれば、ドルの流動性を完全に失ってしまうという可能性をもっていたこと。第二に、この時点でもしてもマシングの通貨準備も、ロンドン残高とイギリスへ吸収されることになるであろう。もしそれが在野時は、金融力やヨーロッパにおける国際通貨市場に基礎づけられることになったならば、ドイツの通貨制度はロンドンに維持され続ける。またドルス公債によって調達されるライヒスペンの通貨準備も、ロンドン残高とイギリスへ吸収されることになるであろう。
ロンドンの貿易金融と結びつくことになるはずであった。したがって、ヨーロッパの通貨は、金融よりもスターサリングを基礎とすることができれば必ずしも必要でないだろう。これに対しアメリカは、こうしたスターサリングを基礎とするにによってより良く安定するというノーマン総裁の発言は、こうしたイギリスの構想を背後にもつものとすることを強調した。アメリカは、金本位制に基づくヨーロッパ通貨の再建こそが、ヨーロッパ経済および貿易を回復させる、そして最終的にはアメリカの貿易拡大させる、最善の手段であると認識したのであり、そのためにはむしろドイツ・マルクを金本位制に基づくことがあると考えたのであった。

この本位制をめぐる問題について、最終的には英米間ににおいて妥協が成立する。すなわち、そこでは、ドイツ中央銀行のボンドの地位を最大限に強化する「スターサリング本位制」の挫折を確実に意味するものであったが、しかし同時に、外国為替の観点北海道においても、一部の金為替本位制が導入されることになったと言えばよい。すなわち当社の金本位制復帰を全面的に支援していくことになるのであった。
と通貨安定化を至上命令とした復興計画であったと言えるであろう。ただしドイツの場合には、その経済的重要性にかん

がみ、より厳格な外部管理システムが導入されることになったのである。特にライヒスマンクは、非常

に高い通貨準備率の設定にもみられるように、重要な経済政策を自負していたのである。それ故中央銀行の政治的自立性という原則は、決して価値を中立的な金融・財政学の一般

の重要性に問わない返済させるための不可欠の条件であるとともに、国際金融事業者にとっては、自らが調達した投資資金を、借入れ国に関係なく返済させるための不可欠の条件でもあったのである。また同時に、ヨーロッパ経済に占めるドイツ

の重要な地位は、イギリスを含む、アメリカの反対の下で挫折することになるが、しかしその一方でイギリスは、より穏やかな

の金本位制復帰が望まれたのであった。それでは最後に、英米金融界のヨーロッパ再建計画を締めくくる三つの事

例として、このボンドの金本位制復帰の問題を取上げてみたいと思う。
二五年五月一日に発表された「通貨およびイングランド銀行券発行に関する委員会」Comittee on the Currency and Bank of England Note Issuesの政策勧告であった。すなわち、それは「ボンド・スターリングを直ちに戦前平価で金本位制に復帰すべきことが提案されたのである。

しかしこうした通貨政策は、ケインズ『Economics』によって厳しく批判を浴びせられていることになる。ケインズは、戦前平価での金本位制復帰が、国際短資引き付けのため高い利子率を必要とするだけでなく、同時ボンドの過大評価をもたらし、その結果イギリスの産業と雇用に対して、たいへん重大な悪影響を及ぼすことを主張したのである。

『Economics』は、「減価されたボンドは、二つの強力な金本位通貨、すなわちドルとマルクにさまれて、国際金融の分野から締め出されてしまうであろう。産業と雇用にいかなる犠牲を強いようとも、イギリスは金本位制に復帰しなければならない」と主張した。またブランド・ベリー、ニーマイヤー、ホートンと結びついて、ボンドの比較的低い価格を説明している。すなわち、国際金融の中心地を恒久的にそして完全にロンドンからニューヨークへと移動させてしまうのである。政府内の国際金融界の長年の経験と結びついて、ボンドの金本位制復帰は、アメリカ国の資金援助による国際商業の復活から、次のような証言を述べている。「ボンドの信認強化によってイギリスは、たいへん大きな利益を得ている」と。またノーマン自身も、後にマクミラン委員会（九三〇年）において、「次のような証言を述べている。すなわち、国内状況に対し、実質価値のあるものである。私たちは、今なおかなりの程度、世界の銀行界にみればボンドの金本位制復帰は、対外的ポジションの利益と比べれば、わずかなものである。」
表1 ヨーロッパにおける通貨安定化・国際金為替保本制の展開

（1）英米金融支援によって通貨安定化が実現された国

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>国</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1923年</td>
<td>オーストリア</td>
</tr>
<tr>
<td>1924年</td>
<td>ハンガリー、ドイツ</td>
</tr>
<tr>
<td>1925年</td>
<td>イギリス</td>
</tr>
<tr>
<td>1926年</td>
<td>ベルギー、ブルガリア</td>
</tr>
<tr>
<td>1927年</td>
<td>ポーランド</td>
</tr>
<tr>
<td>1928年</td>
<td>エストニア、ギリシア</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（2）国為替本制体制受入国（イギリス以外の上記諸国をすべて含む）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>国</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1922年</td>
<td>ロシア、リトアニア</td>
</tr>
<tr>
<td>1924年</td>
<td>ダンキ</td>
</tr>
<tr>
<td>1925年</td>
<td>アルバニア、スイス</td>
</tr>
<tr>
<td>1926年</td>
<td>フィンランド、チェコ・スロバキア</td>
</tr>
<tr>
<td>1927年</td>
<td>フランス</td>
</tr>
</tbody>
</table>

英米金融協調による戦後ヨーロッパの再建過程（二三五）（以下）（三版）

典拠）横浜正金銀行調査課『欧州諸国戦後の通貨安定－中小諸国を含めた－』1930年、別表A1及A5より作成

前ページ

英米金融協調による戦後ヨーロッパの再建過程（二三五）（以下）（三版）
英米金融協調による戦後ヨーロッパの再建過程（「九二年―「九五年」）（三編）をみてきたが、ここでは最後に、若干の展望を述べることにより本稿の結びとしたい。まず戦後ヨーロッパの再建とは、イギリス政府およびロンドン金融界の政策的イニシアティブによってその全体的枠組みが構築され、そしてニューヨーク金融界の資金協力の下で現実には推し進められるようになりました。新経済秩序の構築過程であり、この構想は、ヨーロッパ諸国への産業復興資金、鉄道等輸送設備の建設支援、通商再開のための貿易信用を発行するものであったが、言い換えならばそれは、いわゆる開発援助を基にした金融支援を目的としたものであったと考えられるのである。そしてこうしたプランは主流というのはなかったのである。それでは、こうした外部管理の導入によって国際金融サークルが実現しようとしたものとは、ポンド並びにドルを実際
国際通貨システムの制度化であったと言えるであろう。また中央銀行の政策的独立性や中央銀行間協力といった経済原則も、このような英米金融界主導の国際通貨体制構築の中で生み出されることが考えられる。とりわけドイツやフランスは、このように英米金融界主導のヨーロッパの経済秩序の強制として受容し、その結果とおりわける一九三九年恐慌、英米の金融力が急速に後退する中で、新たな経済秩序の創出を求め自ら主張をしていくことになるのである。すなわちドイツにおいては、戦後秩序から解放が叫ばれ、暴力的手段を伴った「ナチス拡販政策」が追求されることになり、またフランスでは、ボンドを支払い配当とする金為替本位制の通貨システムが拒絶され、一九三三年には、フランス、ベルギー、オランダ、スイスを中心とする「ヨーロッパ連合」が結成されることになったのである。

こうした英米金融協調に対する批判は、同時にアメリカ内部からも展開されることになった。すなわち、アメリカ産業との競合という観点から批判の目を向け、そして同時に、ヨーロッパへのアメリカ資本の巨大量流出現象に関しても、国内産業の資金調達を妨げるものとしてその規制を求めようとしたのであった。さらにニューヨーク連銀の
対英協調を基礎にした公定歩合政策においても、シカゴをはじめとする他の連邦準備銀行から、激しい批判を引き起こすことが多かった。このように兼前期アメリカの对外経済政策は、常にコモポリタニズムとナショナリズムの政治的バランスの上に展開することになるのであるが、しだいに連邦準備銀行が主流に置かれるようになると、国際協調主義の路線は後退し、特にニューディール政策が開始され、一国主義的国内経済復興政策が主流に置かれるようになると、国際金融界の影響力が減じられる。こうした傾向は一層招来をかけられることになったのである。

以下では、このように対英協調による戦後ヨーロッパ経済秩序は、最終的に解体をむかえることになるのであるが、この経済のイニシアティブに資金力を用いて推し進められているのを示す。ヨーロッパ経済秩序の再建は、もはやイギリスのイニシアティブの下ではなく、何よりもアメリカのイニシアティブに資金力を用いて推し進められている。この事実からアメリカへその重心を移し、よりグローバルで自由主義的な世界経済秩序の形成という表をたどって、イギリスからアメリカへその重心を移し、よりグローバルで自由主義的な世界経済秩序の形成という表をたどって、
された。すなわち、工業国の金融機関、外国の投資家、とりわけドイツの工業力も、価格上昇につながるカルテルの組織化に利用されるべき資本を取上げてしまうこと、そして第二に、原材料供給国での融資は、価格を上げ、輸出に膨大な貯蔵を必要とするため、対外通貨の払戻に使われる可能性をもち、最終的にはそれの負担は、アメリカ経済産業の利益、アメリカ農民への支援を与えることになるであろう。またアメリカ経済産業の出口を、海洋投資、原材料価格の上昇、輸出産業、国内市場の依存する産業、もまた、こうしたフーバーの経済的面の影響を受けていた。こうしたフーバーの政策は、アメリカの外交政策において、検討されるべきである。

この点についてフーバーは、次のように述べている。「大戦後、国際社会の経済的、政治的影響を増大するものとして、国際金融機関を設立する意義を認める。これにより、国際経済の協調が図られ、経済的不均衡が避けることが可能である。」